

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道  
農業委員会名：湧別町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	0	10,900	10,900	0	0	10,900
経営耕地面積	0	9,533	9,533	0	0	9,533
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	0	10,516	10,516	0	0	10,516

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	329
自給的農家数	63
販売農家数	266
主業農家数	228
準主業農家数	9
副業的農家数	29

	農業者数(人)
農業就業者数	743
女性	332
40代以下	228

※ 2015年農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	228
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 23 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	25	25
認定農業者	—	19
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	0
40代以下	—	7
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月末現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10,900 ha	9,533 ha	87 %
課 題	今後、農業経営者の高齢化や後継者不足による農業従事者の減少により、農地流動化の停滞が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
9,900 ha	9,492 ha	0 ha	96 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	62歳以上の農業者との農地相談により、今年度経営廃止及び規模縮小予定者の農地処分について、関係機関団体や地域農業者と十分協議し、担い手への利用調整がスムーズに図れるよう執り行う。
活動実績	62歳以上の農業者との農地相談等により、経営廃止及び規模縮小予定者の農地処分について、関係機関団体及び地域農業者と協議し、担い手への利用調整を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	農用地利用集積計画の制度については、十分周知されていると思われる。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	8 ha
課題	新規就農希望者の理想とする経営規模や経営形態等と、後継者がいなく第3者への経営継承を希望する現行経営体の経営規模及び経営形態とに差があり、マッチングが難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0 ha	8 ha	100 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農行関係機関・団体等との連携を図りながら、新規参入者に対する各種農業制度の普及拡大と、その適切な運用についての助言・指導を行う。
活動実績	関係機関と連携を密にし、参入への希望者が出た場合のフォローを円滑に行えるよう努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	新規就農希望者の理想と、経営継承を希望する現行経営体形態とに差があるが、町と関係機関の連携・協議の成果があり、新規就農者が参入すべく研修等準備を進めている。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月末現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	10,900 ha	0 ha	0 %
課 題	農業者の高齢化や後継者不足等により、条件不利地が遊休農地化することも懸念されるが、引き続き、未然防止に努める。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	100 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28 人		8月～10月	10月～11月
	農地の利用状況調査	調査方法	農業委員・事務局職員で農地パトロールを実施。道路からの目視による巡回調査で、遊休化している場合には、当該農地の状況を更に詳しく確認・記録する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月(遊休農地発生時)			
	その他の活動	なし			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23 人		10月28日	10月28日
	農地の利用意向調査	調査実施時期	実施なし	調査結果取りまとめ時期	実施なし
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
	その他の活動	なし			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	引き続き、遊休農地等の発生防止に努め、農地パトロールや巡回活動を強化する。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月末現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	10,900 ha	0 ha
課 題	現在、違反転用は確認していないが、引き続き、関係団体と連携を図り、違反転用発生防止のため農業者への周知徹底を図ることが必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	地域担当農業委員による、日常的な農地パトロールを強化した。また、全道農地パトロール月間に併せ、町内全域を対象に農業委員及び事務局職員による農地パトロールを実施する。
活動実績	地域担当農業委員による、日常的な農地パトロールを強化した。また、全道農地パトロール月間に併せ、町内全域を対象に農業委員及び事務局職員による農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	違反転用の発生を未然に防止することができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:5件、うち許可5件 及び 不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で書類審査を行っている。また必要に応じて申請者に聞き取り調査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		5件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、ホームページで公表。(個人情報部分は公表していない)			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置	なし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:14件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で書類審査を実施している。 また、必要に応じて申請者への聞き取り調査や現地調査を実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、ホームページで公表。(個人情報部分は公表していない)			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60 日	処理期間(平均)	50 日
	是正措置	なし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		34 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		23 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由	不明・催告中。	
	対応方針	催告を引き続き行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数     575 筆	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数     1,005 筆	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積     10, 516 ha	
		データ更新:農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査等を踏まえて随時更新している。	
	是正措置	なし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--